

憲法・教育基本法改悪反対

義務教育費国庫負担制度・私学助成制度を守れ
保育・福祉の一般財源化反対
地方交付税の削減反対

教育と保育を守る 11.5 中央集会

日時 11月5日(金) 午後6時~8時

会場 星陵会館(下記地図参照)

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-16-2
TEL 03(3581)5650 FAX 03(3581)1960
地下鉄有楽町線「永田町」下車3分ほか

《おもな内容》

開会あいさつ

情勢学習

各界、団体からの発言

小泉内閣のすすめる「三位一体」改革によって、教育・福祉・くらしは重大な危機にさらされています。

政府は、2006年度までに3兆円の補助負担金の一般財源化を11月中旬までに決めようとしており、このなかには義務教育国庫負担金などが含まれています。こうした一般財源化がおこなわれれば、今年度から削減された保育所運営費などの問題を含め、とりわけ子どもたちの教育・保育に重大な影響を及ぼします。

これは教育や福祉についての国の責任を定めた憲法・教育基本法に反するものです。

この集会では、教育・福祉・くらしを守る私たちの意思を明らかにしたいと思います。多くのみなさんの参加を呼びかけます。



よびかけ

全日本教職員組合(全教)
日本自治体労働組合総連合(自治労連)
全国福祉保育労働組合(福保労)

連絡先 03-5211-0123(全教)